

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年7月31日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松波 郷典
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 0587-93-2411

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,288	8.6	83	20.9	87	25.7	67	16.1
2019年3月期第1四半期	1,409	0.6	106	19.4	117	14.9	80	42.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	83.47	
2019年3月期第1四半期	99.47	

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,316	14,446	88.5
2019年3月期	16,504	14,521	88.0

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 14,446百万円 2019年3月期 14,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		160.00	
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		120.00		160.00	280.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は280円となります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	7.1	220	20.5	220	23.2	160	29.2	196.98
通期	5,700	2.9	550	5.5	560	2.8	400	12.7	492.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	893,000 株	2019年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	80,737 株	2019年3月期	80,737 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	812,263 株	2019年3月期1Q	812,270 株

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速などの懸念材料により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品のうち、高圧メラミン化粧板は、昨年まで堅調に推移していた首都圏オフィスおよび新築改修需要が一段落し、オフィス家具向けとトイレブース向けの需要が減少しました。不燃メラミン化粧板は新商品として本年4月に販売を開始した、業界初となるモザイクタイル柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「パニート モザイコ」の拡販に注力しました。しかしながら、住宅市場はアパートなどの賃貸住宅の完工件数が前年を下回るなどにより、減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は841百万円（前年同四半期比86.3%）となりました。電子部品業界向け製品は、米中貿易摩擦の影響もあり、国内の電子部品業界の景気が急速に悪化したことにより、需要が大幅に減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は162百万円（前年同四半期比79.4%）となりました。ケミカルアンカー製品は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に関わる工事などが増加したため、土木工事、建築耐震工事への販売が堅調に推移しました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は184百万円（前年同四半期比114.2%）となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は1,188百万円（前年同四半期比88.6%）となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、前期に取得した賃貸オフィス物件が当第1四半期の収益に寄与したため、売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は99百万円（前年同四半期比146.5%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は1,288百万円（前年同四半期比91.4%）、営業利益は83百万円（前年同四半期比79.1%）、経常利益は87百万円（前年同四半期比74.3%）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比83.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて187百万円減少の16,316百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて112百万円減少の1,870百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて75百万円減少の14,446百万円となりました。これは主に、四半期純利益を67百万円計上したものの、期末配当金を129百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において電子部品業界向け製品や化粧板製品の売上高が減少したことなどの実績をふまえ、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。

2020年3月期第2四半期累計期間業績予想数値の修正 (2019年4月1日～2019年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,800	百万円 280	百万円 285	百万円 200
今回修正予想 (B)	2,650	220	220	160
増減額 (B-A)	△150	△60	△65	△40
増減率 (%)	△5.4	△21.4	△22.8	△20.0
前期第2四半期実績 (2019年3月期第2四半期)	2,851	276	286	226

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,459	2,501,701
受取手形及び売掛金	1,417,583	1,263,559
電子記録債権	673,109	603,175
有価証券	85,954	173,808
商品及び製品	259,735	286,329
仕掛品	44,710	49,920
原材料及び貯蔵品	368,229	369,544
その他	90,799	87,597
流動資産合計	5,341,582	5,335,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,009,822	2,973,137
土地	5,084,954	5,084,954
その他(純額)	941,751	910,157
有形固定資産合計	9,036,527	8,968,249
無形固定資産	18,360	16,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,242	1,564,546
その他	427,322	431,517
投資その他の資産合計	2,107,565	1,996,063
固定資産合計	11,162,453	10,981,275
資産合計	16,504,036	16,316,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,744	356,495
電子記録債務	587,989	580,540
未払法人税等	101,952	40,340
未払消費税等	—	35,264
引当金	48,535	35,925
その他	267,387	268,525
流動負債合計	1,432,609	1,317,091
固定負債		
役員退職慰労引当金	325,900	329,476
その他	224,206	224,058
固定負債合計	550,106	553,534
負債合計	1,982,715	1,870,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,107,036	10,044,871
自己株式	△371,240	△371,240
株主資本合計	14,556,711	14,494,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,391	△48,262
評価・換算差額等合計	△35,391	△48,262
純資産合計	14,521,320	14,446,285
負債純資産合計	16,504,036	16,316,911

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,409,462	1,288,545
売上原価	898,553	804,568
売上総利益	510,909	483,977
販売費及び一般管理費	404,758	400,042
営業利益	106,150	83,934
営業外収益		
受取利息	940	3,234
受取配当金	13,518	2,056
為替差益	—	729
その他	658	789
営業外収益合計	15,117	6,809
営業外費用		
売上割引	3,137	3,205
為替差損	340	—
営業外費用合計	3,478	3,205
経常利益	117,789	87,539
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,011
特別利益合計	—	10,011
特別損失		
固定資産除却損	862	—
特別損失合計	862	—
税引前四半期純利益	116,926	97,550
法人税等	36,130	29,752
四半期純利益	80,796	67,797

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。